

## 海外視察団報告書

平成 26 年 1 月 26 日～29 日 シンガポール共和国

大阪維新の会 岡崎 太

### 1. シンガポール共和国概要

#### 位置

マレーシアの南、赤道との間に位置する。

#### 国土面積

715.8 キロ平方メートル

#### 国民

人口 5 3 1 万人（外国人 1 4 9 万人含む）

住民は、中華系約 74%。マレー系約 13%、インド系 9%となっている。

#### 言語

英語、中国語、マレー語、タミル語

#### 宗教

仏教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥ教

#### 歴史

1819 年

東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸

1824 年

英蘭条約締結。英国、ジョホールのサルタンとの取り決めにより、シンガポールの完全主権と永久領有権獲得

1867 年

英国政府直轄海峡植民地となり、欧州とアジアを結ぶ中継貿易と通信の拠点として発展

1942 年

日本軍占領、昭南市と改称

1945 年

終戦後、英軍による軍政施行

1948年

第一回総選挙。非常事態布告

1959年6月

外交と国防を除く広範な自治権を有する自治州となる。

1963年

マラサ、サバ、サワラクとマレーシア連邦を結成し、英国より完全独立

1965年8月

マレーシアから分離。大統領を元首とする共和国になり、今日に至る。

※財団法人自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所より説明聴取

## 2. 視察先

### I R施設

マリーナベイ・サンズ

運営会社のラスベガス・サンズは三大カジノ全てに立地する唯一の企業である。MICE重視型の統合型リゾートの先駆けとなっており、MICE関連客の利用により収益を上げる全室スイートルームのラグジュアリーホテルという新たなモデルを確立した。

マリーナベイ・サンズはシンガポールで最も人気の高いホテルとなっており、客室稼働率は約99%にもなっている。

観光資源としても象徴的な建築物である。

統合型リゾートとしての特徴は以下の点である。

1. カジノが注目されがちだが、敷地面積の3%未満
2. MICE機能に力を入れており、集客のポイントになっている。
3. 建築物の造形はその土地にゆかりのあるものをテーマにして、象徴的なものとなる。
4. カジノに関しては外国人は無料だが市民からは入場税を徴収。頻繁すぎる訪問を抑制するシステムを備える。

マリーナベイ・サンズはオープン以来売上高を伸ばしてきているが、同時に既存高級ホテルの売上高も上昇傾向にあり、市場を独占するものではなく共存共栄の関係が成り立っているといえる。

シンガポールでは厳重な社会的セーフガードを設けている。前述のように入場税を設定しているほか、家族からの要望があれば特定の人物を入場させないにできる入場排除制度もある。

またシンガポール政府によるギャンブル調査の結果によるとカジノを設置したことによるギャンブル依存症者に大きな変化はない。

因果関係は明らかではないが犯罪率も過去29年間で最低になっている。

経済効果は多大であり、

○投資額 56 億ドル

○ラスベガス・サンズが通常であれば政府が負担する施設への投資

○マリーナベイ・サンズによる 2012 年の税収効果は 7 億米ドル

○マリーナベイ・サンズは 2015 年には GDP の 1.26% に貢献する見込み

○マリーナベイ・サンズは 2015 年にはシンガポール国内で 37,000 人の雇用を創出する見込み

などマリーナベイ・サンズだけでも多額の規模となっている。

またシンガポールへの来訪者数はマリーナベイ・サンズのオープン以来 48% の上昇、観光収入は 80% の伸びを示すなど地元の景気には好影響を与えている。

リゾート・ワールド・セントーサ

マリーナベイ・サンズに比較してリゾート色が強い。

法律で抑えているので当然であるが、カジノに関してはマリーナベイ・サンズと同じように、ギャンブル依存症に対する予防線が張られている。

統合型リゾートとして施設が巨大、ユニバーサルスタジオや世界最大の水槽を持つ水族館なども併設されており、USJ や海遊館など大阪も同等のものを造るポテンシャルはあるのではないかと感じた。マリーナベイ・サンズの後に視察したので比較論が多くなるが比較的家族連れが多く来訪しているのではないかと感じた。

運営法人を何処にするかは別にして、大阪への誘致も積極的に考えるべきだと考える。経済の活性化に向けて起爆剤になるのはもちろん、MICE 機能は大型の展示会を世界から誘致することにより「OSAKA」を広くアピールできるのではないかと感じた。

ギャンブル依存症に対する予防措置は徹底されており、治安もむしろ良いのではないかと感じられる。

いずれの施設も政府と連携をうまく取っているようであり、行政もビジョンを

示し、運営会社への希望を明確に伝えて進める必要があると思われる。面積としてはカジノスペースはわずかだが収益に関しては多くを占めるものであり、カジノ抜きに I R 施設は運営できないとラスベガス・サンズ、ゲンティンともに考えているようである。

## 教育関係

### ナンヤン女子中高一貫校

学ぶ・教えるというコミュニケーションについて I C T 技術の発展により新しい局面が来ているのではないか。

時代のニーズに合わせるだけでなく、次世代の必要事項を見出すことも、将来世代を育てている教育としては必要である。

その象徴的な事例である I C T の教育への活用はシンガポールは大阪に比べかなり進んでいるようである。

視察をした授業では i P a d を利用し物理の発表を行っていたが、タブレットを利用した少人数グループによるプレゼンテーション形式で行っていた。社会に出ても通用するやり方であり、その部分だけ見ると「成績をつける」ための授業ではなく「社会人になる」ための授業がされているのではないかと感じた。ナンヤン女子中高一貫校では 3 つの R、Reflective, Responsive, Responsible（振り返り、さまざまなことに反応よく、責任を持って進める）を目標に進めている。

教室では一方的に先生のいうことを聞くだけではない、双方向の教育が行われていた。

詰め込むから考える教育への変換を行っていく必要があると考える。

### キャンベラ小学校

シンガポールが進める I C T ツールを活用した教育を実践するフューチャースクールに指定されている。

小学校 1 年生からタブレットを 1 台所有し、活用した学習を行っている。習慣づけを行うことによって、情報機器の正しい使い方をより早く会得し、ゲームなどに使う「好ましくないもの」という認識ではなく、正しい情報を取得し活用するという機器としての認識を得られるように工夫がされていた。先生の指導により、タブレットを閉じる、使うけじめがつけられており、授業が効率的に進められている。

保護者の理解を得るために、学校から説明会やワークショップを開催し、結果一人一台購入をして授業に使われている。

また経済的な余裕がない家庭には補助が出る制度もある。

## シンガポール教育省

シンガポールのICT化は政府主導により1980年代から始まっている。

社会的にICTを正しく活用できることが重要視される機運が高まっている。

ICTの人材育成にマスタープランが策定され、実施されている。

1997年に策定されたマスタープランⅠを皮切りに、整備の進捗や技術革新に合わせ2003年にマスタープランⅡ、2009年にマスタープランⅢと進化している。Ⅲの段階では教職員に対し、ICT活用法や授業に使用する際の研修を行い、人材の育成も継続的に行われている。

## 教育関係

### 財団法人自治体国際化協会（クレア）シンガポール事務所

地域の国際化推進のための地方自治体の共同組織。1988年設立。

現在、シンガポール事務所に在籍する職員は、総務省、福岡県、埼玉県、兵庫県、岩手県、東京都、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、新潟市、田原市、堺市、北九州市、長崎市、江東区、大田区、山形県、長野県、熊本県の職員が派遣され、構成されている。

クレアシンガポール事務所の所管国は、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、インドネシアのASEAN10か国とインドとなっている。

## 港湾関係

### シンガポール港

物量、規模など、ただ圧倒された。

国策としての取り組みが必要である。

ハード面だけでなくソフト面に関しても大阪港とは大きな差を感じる。

当面、大阪としては中規模港湾としての機能をメリットにする方法を考慮する必要があるのでないか。

コンテナ取扱量は 3165 T E U、主要 4 カ所のターミナルは全長 16 k m の道路で接続されている。

水深 16m の大水深港でクレーン等すべての設備が世界最大級のコンテナ船に対応している。

またコンピューターによるオペレーションも最新のものが使われており、効率的に作業を進めることができる。

